



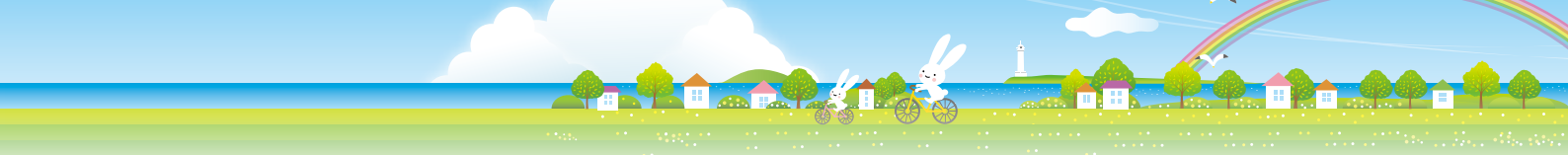
高鍋町人口ビジョン

(令和7年改訂版)

令和7年3月

高鍋町





目 次

第1章 人口ビジョンについて	1
1 高鍋町人口ビジョン（改訂版）の背景と趣旨	1
2 高鍋町人口ビジョン（改訂版）の対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1 総人口、年齢三区分別人口、高齢化率の推移	2
2 性別年齢別人口構成（人口ピラミッド）	3
3 出生者数・死亡者数・転入者数・転出者数の推移	4
4 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響	5
5 合計特殊出生率の推移	6
6 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	7
7 地域別の人口移動	8
8 産業特化係数	9
9 年齢別就業率と産業構成	10
10 産業別就業人口の年齢構成	14
11-1 本町から他市区町村への就業（就業に伴う流出）	15
11-2 他市区町村から本町への就業（就業に伴う流入）	16
12-1 本町から他市区町村への通学（通学に伴う流出）	17
12-2 他市区町村から本町への通学（通学に伴う流入）	18
13 産業構造等の整理	19
第3章 将来人口推計	20
1 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）	20
2 独自推計①（合計特殊出生率が1.8まで上昇）	21
3 独自推計②（合計特殊出生率が1.8まで上昇、社会増減↑）	22
4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	23
第4章 人口の将来展望	24
1 めざすべき将来の戦略人口と展望	24
2 目標人口と各推計の比較	25
3 人口の将来展望	26

第1章 人口ビジョンについて

1 高鍋町人口ビジョン（改訂版）の背景と趣旨

高鍋町人口ビジョンは、2014（平成26）年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（閣副第979号）に基づき、本町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、2015（平成27）年10月に策定されました。

引き続き国は、2019（令和元）年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019年」を策定し、これを受けて本町でも2020（令和2）年度から5年間の「第2期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）を2022（令和4）年12月に策定、2023（令和5）年12月に改訂し、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしています。さらに、2024（令和6）年12月に国は新たに「地方創生2.0の『基本的な考え方』」を発表し、国民一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい」と思える地方を官民が連携して作り出すとともに、「都市」と「地方」が相互に高め合うことで、希望と幸せを実感する社会を実現するという方向性を示しました。これを受け、本町でも新たな「第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

同総合戦略を実効性あるものとするためには、本町として特に取り組むべき課題を明確にし、ターゲットに即した対策を講じることが必要です。

このため、最新の統計資料などに基づき、新たな人口ビジョンを策定し、本町の人口動向や将来推計、重点課題などを明らかにしました。

人口減少が続く中、いかに減少傾向を抑制し、安定化を図るかが重要であり、新たな人口ビジョンでは、これに向けた本町としての取組の方向性を定めます。

2 高鍋町人口ビジョン（改訂版）の対象期間

対象期間は、2020（令和2）年から2060（令和42）年までを基本とします。

第2章 人口の現状分析

1 総人口、年齢三区分別人口、高齢化率の推移

要 点

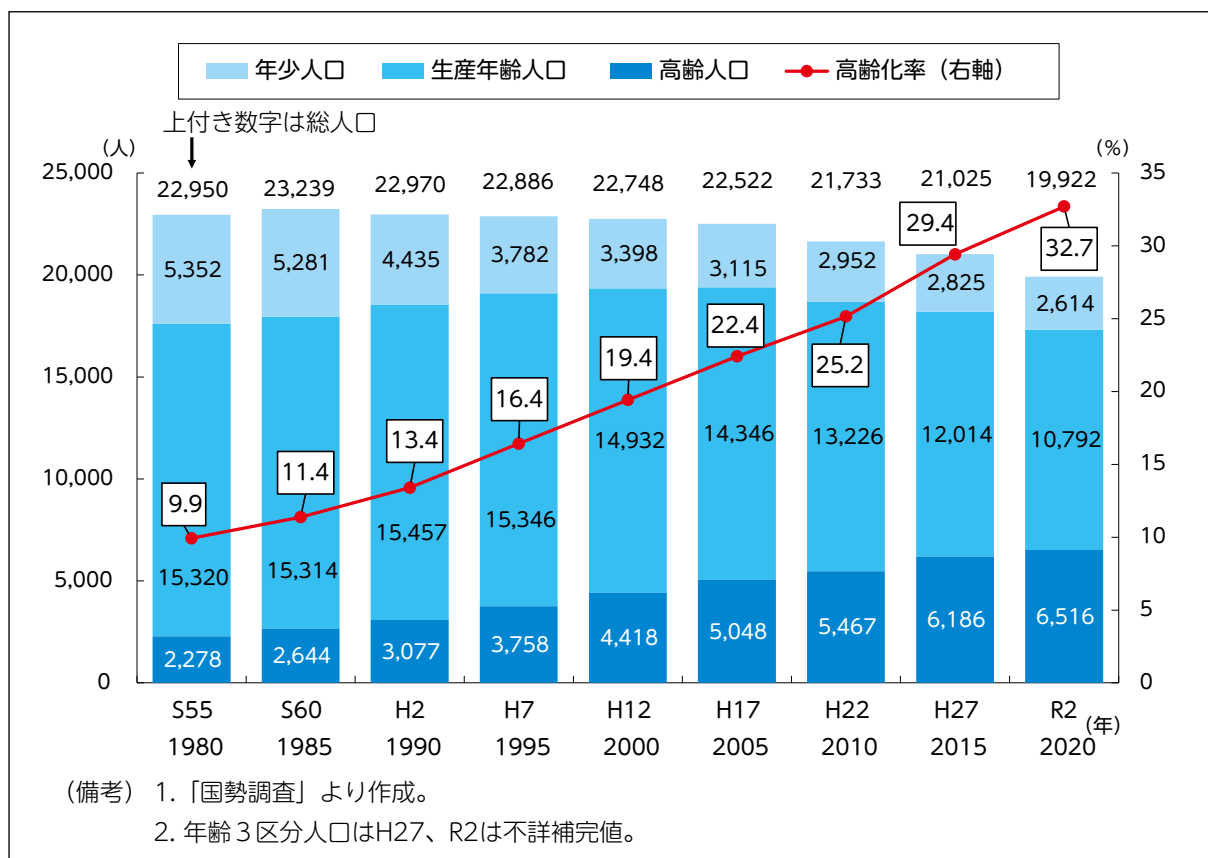
- ・ 総人口は1985（昭和60）年以来緩やかな減少を続けている。
- ・ 一方で高齢化率は一貫して上昇している。

本町の総人口は1985（昭和60）年以来減少を続けており、直近（2020（令和2）年）には20,000人を下回りました。

年齢別の人口の構造としては、高齢人口※の増加に伴い高齢化率が上昇しており、直近の2020（令和2）年の時点で32.7%に達しました。一方で生産年齢人口と年少人口はほぼ一貫して減少しています。

※年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、高齢人口は65歳以上の人口。

■図表1 総人口、年齢三区分別人口、高齢化率の推移■



2 性別年齢別人口構成（人口ピラミッド）

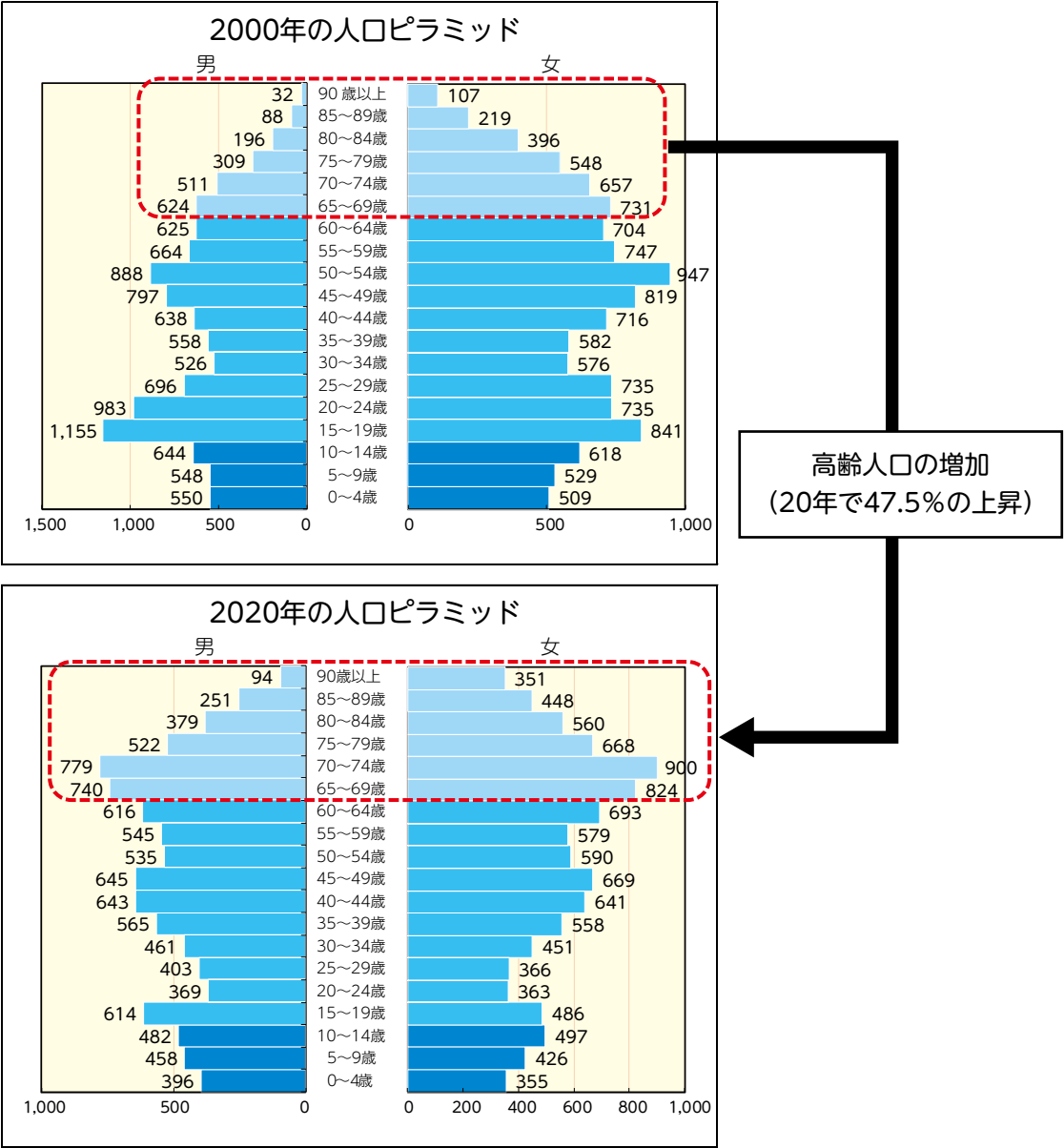
要 点

- ・男女ともに高齢人口が増加している。

2000（平成12）年と2020（令和2）年の性別・年齢別人口構成を人口ピラミッドで比較すると、2000（平成12）年には合計4,418人だった高齢人口が、2020（令和2）年には6,516人となっており、47.5%の大幅な増加となっています。

この変化により、若年世代が少なく高齢世代が多い「つぼ型」の形状の特徴が強まっています。

■図表2 性別年齢別人口構成（人口ピラミッド）■



（備考）「国勢調査」より作成。

3 出生者数・死亡者数・転入者数・転出者数の推移

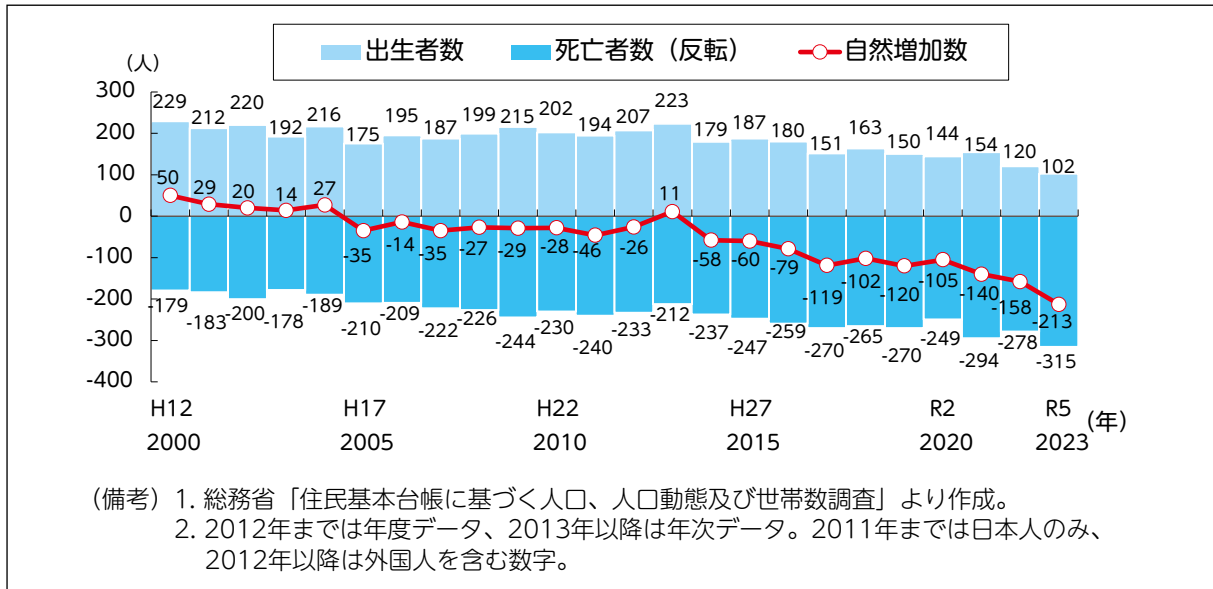
要 点

- ・長期的に出生者数は減少、死亡者数は増加している。
- ・長期的に転入者数と転出者数が減少している。

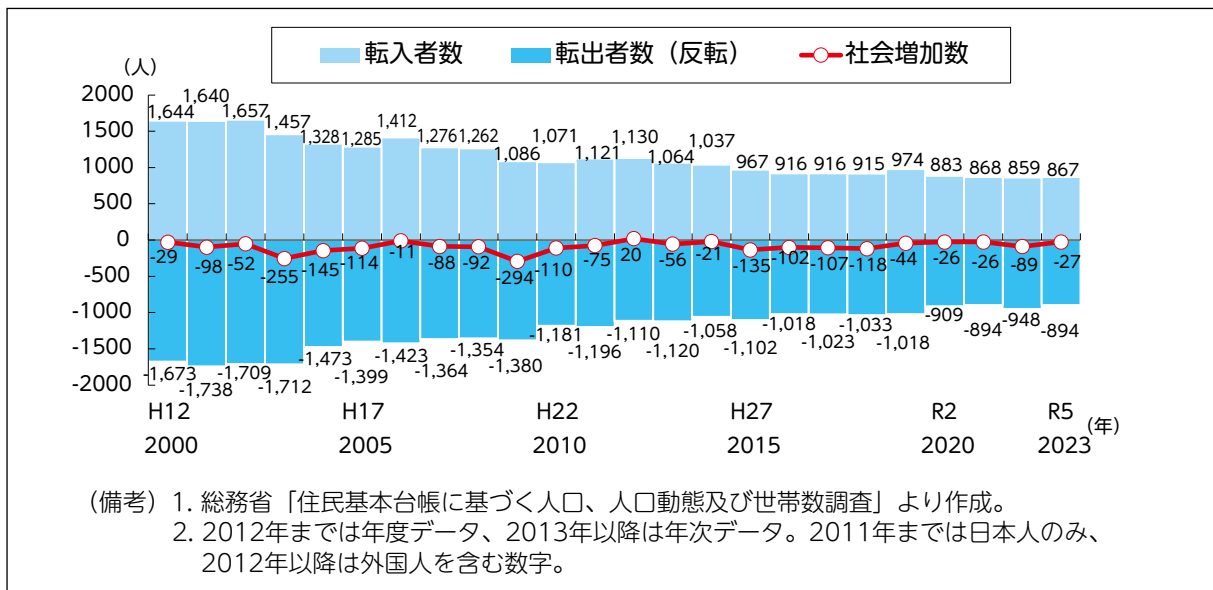
出生者数・死亡者数をみると、長期的に出生者数は減少、死亡者数は増加しており、自然増加数のマイナス幅が拡大していることが分かります。

転入者数・転出者数をみると、長期的に転入者数と転出者数が減少しています。近年は人口規模の縮小に伴い、社会増加数のマイナス幅はやや縮小しています。

■図表3 出生者数・死亡者数の推移■



■図表4 転入者数・転出者数の推移■



4 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

要 点

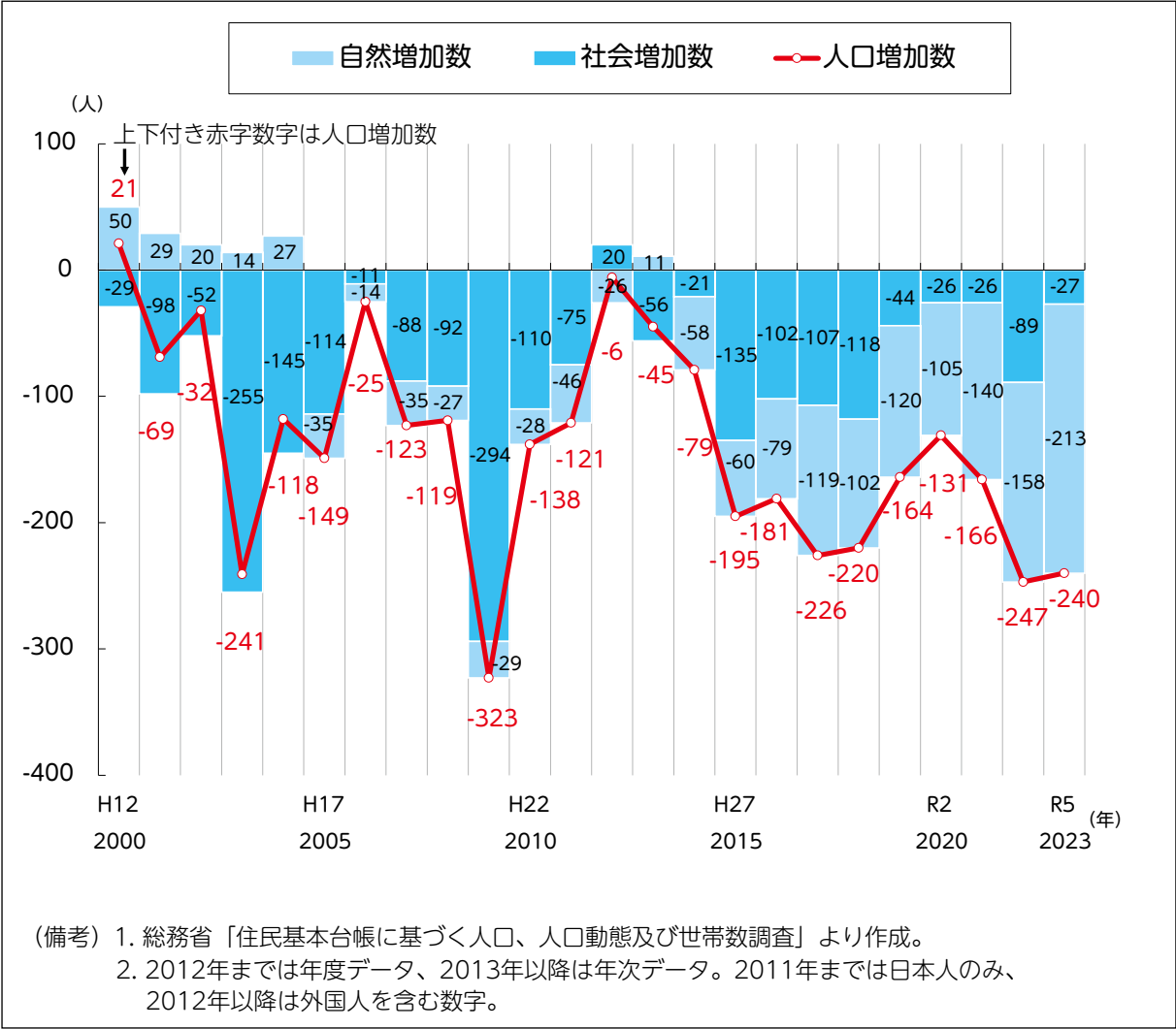
- ・ 近年は自然増加数のマイナス幅が拡大し、総人口を押し下げている。
- ・ 近年は社会増加数のマイナス幅が縮小している。

自然増加数については、高齢人口の増加に伴う死亡者数の増加を背景とし、マイナス幅が拡大する傾向にあります。

社会増加数については、人口規模の縮小を背景とし、マイナス幅がやや縮小する傾向にあります。

以上を踏まえると、人口の減少に占める自然減少の寄与が大きくなっていると言えます。

■図表5 自然増減・社会増減の推移■



5 合計特殊出生率の推移

要 点

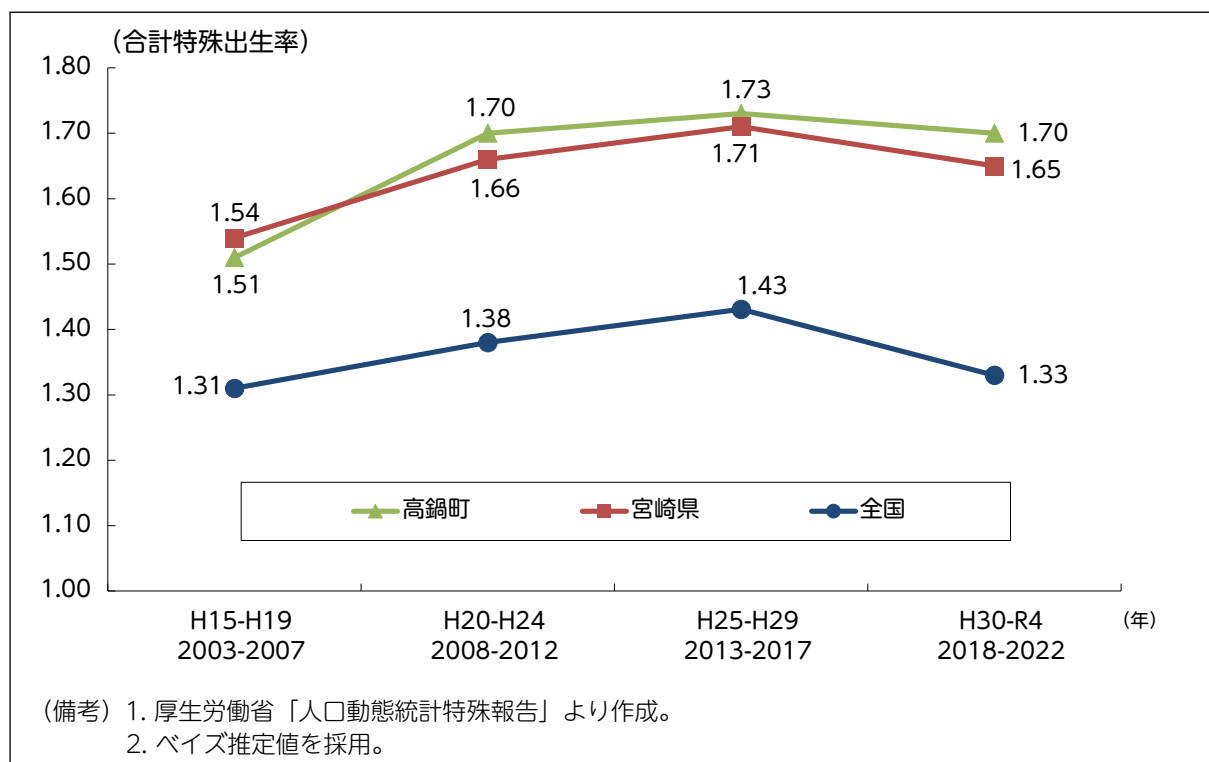
- ・近年の合計特殊出生率はほぼ横ばいで推移している。

合計特殊出生率については、人口置換水準※¹（2.07、2022（令和4）年）や国民希望出生率※²（1.8）には及ばないものの、近年は全国や宮崎県より高く推移しています。ただし、合計特殊出生率の高さを維持していても、若い女性の人口比率が低下すれば人口増には結びつかないことに留意する必要があります。

※1 人口がプラスマイナスゼロになるとされる出生率。

※2 国が示した、若い世代の結婚や出産の希望がかなったときに実現する出生率の目標。

■図表6 出生率の推移（国、宮崎県、高鍋町）■



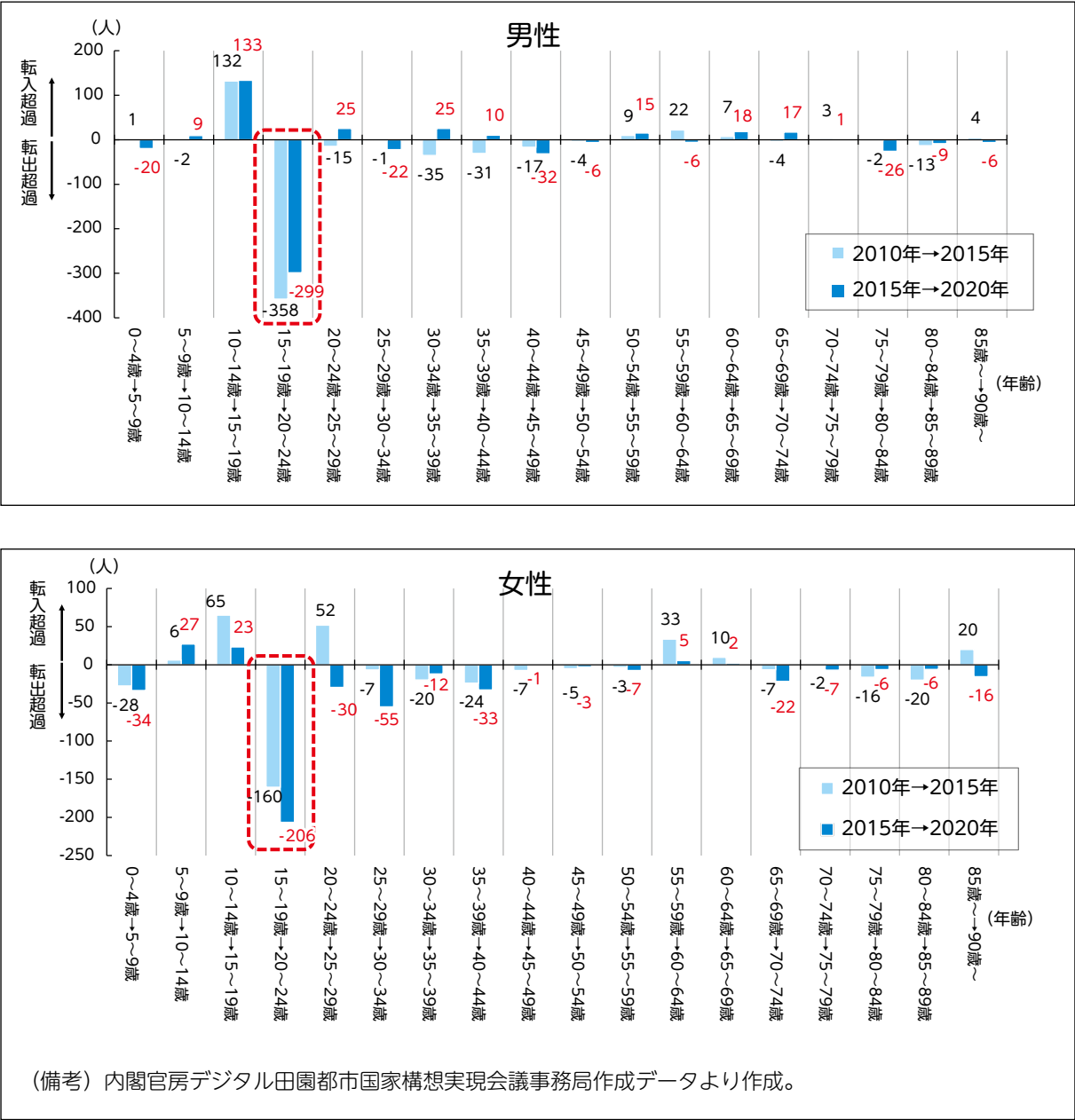
6 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

要 点

・男女ともに「15～19歳→20～24歳」の転出数が最も多くなっている。

純移動数については、男女ともに「15～19歳→20～24歳」の転出数が最も多くなっています。この年齢層は進学、就職の時期と重なるため、本町における進学先や就職先の不足がプッシュ要因となった転出が示唆されます。

■図表7 性別・年齢階級別人口純移動数■



7 地域別の人口移動

要 点

- ・転入数と転出数について、男女ともに宮崎市が最も多くなっている。
- ・転入数と転出数について、両方とも県内が県外より多くなっている。

純移動数については、男女ともに「15～19歳→20～24歳」の転出数が最も多くなっています。この年齢層は進学、就職の時期と重なるため、本町における進学先や就職先の不足による転出が示唆されます。

■図表8 地域別の人口移動（2023（令和5）年）■

順位	転入元		転出先	
	男性	女性	男性	女性
1位	宮崎市 86人	宮崎市 86人	宮崎市 128人	宮崎市 121人
2位	川南町 41人	川南町 42人	川南町 34人	福岡県 32人
3位	新富町 27人	福岡県 25人	福岡県 28人 新富町 28人	川南町 31人
4位	都農町 21人	新富町 22人	—	新富町 26人
5位	都城市 19人 福岡県 19人	千葉県 20人	東京都 21人	西都市 21人

- （備考）1. 「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
2. 宮崎県外は都道府県レベルから記載している。

■図表9 県内外別の人口移動の推移（2023（令和5）年）■

年	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2021年	544人	317人	861人	551人	344人	895人	-7	-27	-34
2022年	542人	299人	841人	596人	333人	929人	-54	-34	-88
2023年	514人	322人	836人	565人	295人	860人	-51	27	-24

- （備考）1. 「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

8 産業特化係数

要 点

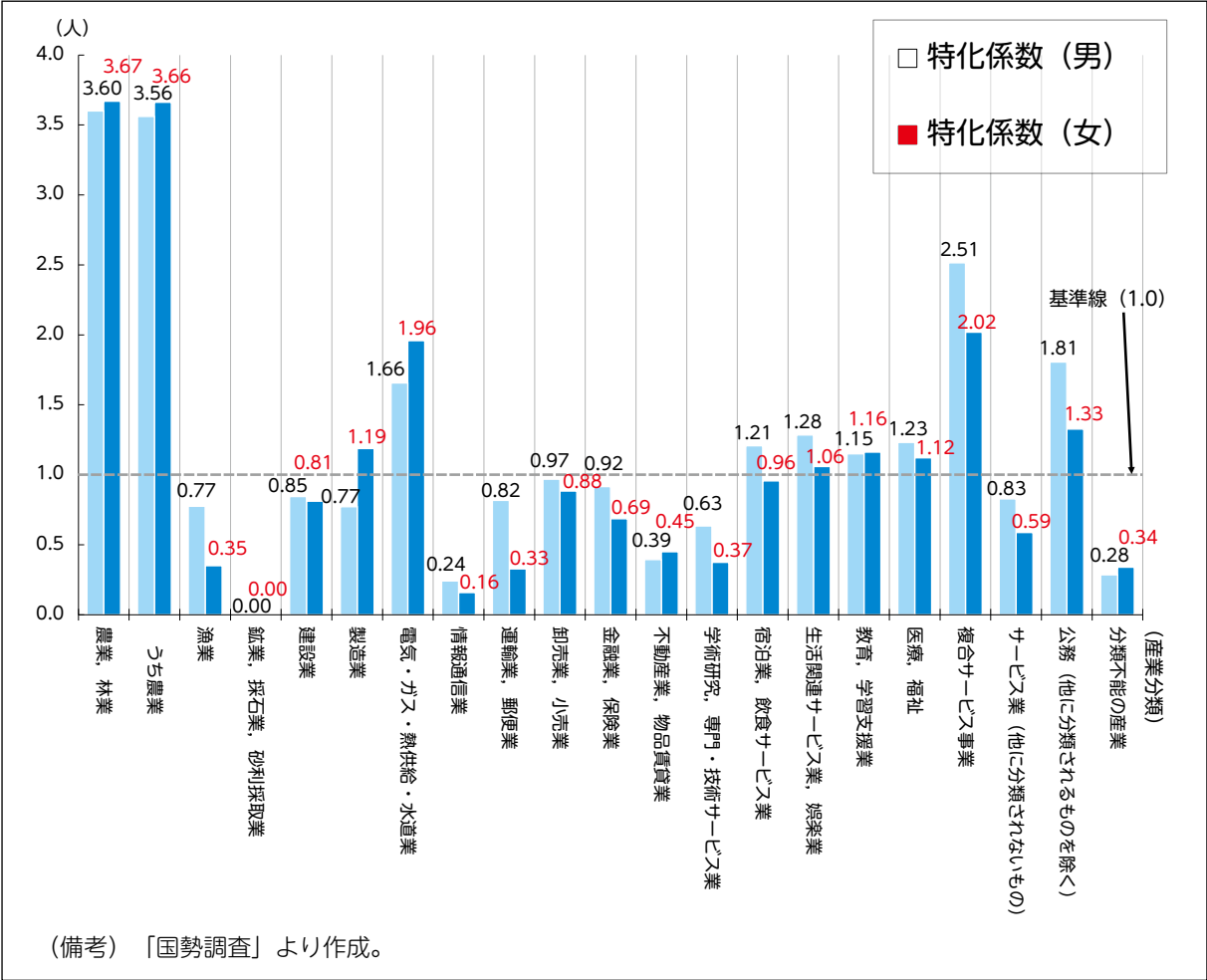
・男女ともに「農業」の特化係数が高い。

男女別産業特化係数※¹は、男女ともに「農業」が高く、「次に複合サービス事業※²」が高くなっています。このことから本町の主要産業は「農業」であると言えます。

※1 ある地域の産業別の就業者数の構成比を全国の平均的な構成比と比較して、その地域がどの産業に特化しているのかを示す指標。基準値「1.0」より上の特化係数の産業が全国と比較して特化していると言える。

※2 「複合サービス事業」には「郵便局」や「協同組合」が含まれる。

■図表10 産業特化係数（2020（令和2）年）■



9 年齢別就業率と産業構成

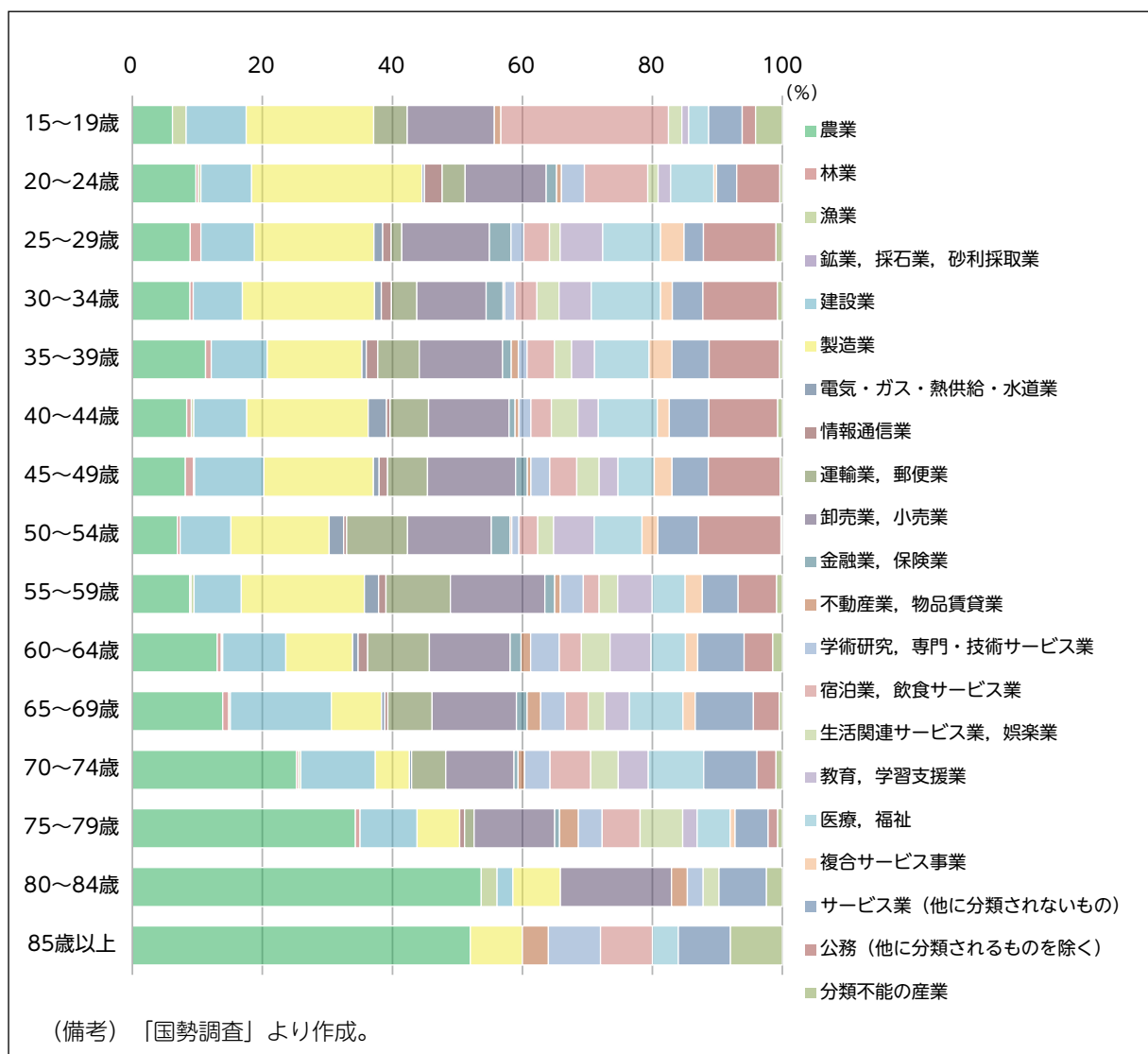
要 点

- ・男性について、高齢者では「農業」の比率が高い。
- ・多くの年齢層で「製造業」「卸売業、小売業」の比率が高い

男性の年齢別就業率と産業構成については、高齢者の「農業」の就業者が多くなっています。一方若年層では「製造業」の比率が高くなっています。

また、多くの年齢層で「卸売業、小売業」の比率が高くなっています。

■図表11 年齢別就業率と産業構成（男性・2020（令和2）年）■



■図表12 年齢別就業率と産業構成（男性・2020（令和2）年）■

（％）

	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	6.2	0.0	2.1	0.0	9.3	19.6	0.0	0.0	5.2	13.4	0.0	1.0	0.0	25.8	2.1	1.0	3.1	0.0	5.2	2.1	4.1
20～24歳	9.8	0.4	0.4	0.0	7.8	26.2	0.4	2.7	3.5	12.5	1.6	0.8	3.5	9.8	1.6	2.0	6.6	0.4	3.1	6.6	0.4
25～29歳	8.9	1.6	0.0	0.0	8.2	18.4	1.3	1.3	1.6	13.5	3.3	0.0	2.0	3.9	1.6	6.6	8.9	3.6	3.0	11.2	1.0
30～34歳	8.9	0.5	0.0	0.0	7.6	20.3	1.0	1.6	3.9	10.7	2.6	0.3	1.6	3.4	3.4	4.9	10.7	1.8	4.7	11.5	0.8
35～39歳	11.3	0.9	0.0	0.0	8.6	14.6	0.7	1.8	6.4	12.8	1.3	1.1	1.3	4.2	2.6	3.5	8.4	3.5	5.7	10.8	0.4
40～44歳	8.3	0.7	0.4	0.0	8.1	18.7	2.8	0.6	5.9	12.4	0.9	0.6	1.9	3.1	4.1	3.1	9.1	1.9	6.1	10.6	0.7
45～49歳	8.1	1.3	0.2	0.0	10.7	16.8	0.9	1.3	6.1	13.6	1.8	0.5	2.9	4.2	3.4	2.9	5.6	2.7	5.6	11.0	0.4
50～54歳	6.9	0.4	0.0	0.0	7.8	15.1	2.2	0.4	9.4	12.9	2.9	0.2	1.1	2.9	2.4	6.2	7.3	2.4	6.2	12.7	0.2
55～59歳	8.8	0.2	0.4	0.0	7.3	18.9	2.2	1.1	9.9	14.5	1.5	0.9	3.5	2.4	2.9	5.3	5.1	2.6	5.5	5.9	0.9
60～64歳	13.1	0.6	0.2	0.0	9.7	10.3	0.8	1.5	9.5	12.4	1.7	1.5	4.4	3.4	4.4	6.3	5.3	1.9	7.2	4.4	1.5
65～69歳	13.9	0.9	0.2	0.0	15.5	7.8	0.5	0.5	6.8	12.9	1.6	2.1	3.8	3.5	2.6	3.8	8.2	1.9	8.9	4.0	0.5
70～74歳	25.2	0.3	0.3	0.0	11.5	5.2	0.3	0.0	5.2	10.5	0.7	1.0	3.9	6.2	4.3	4.6	8.5	0.0	8.2	3.0	1.0
75～79歳	34.3	0.7	0.0	0.0	8.8	6.6	0.0	0.7	1.5	12.4	0.7	2.9	3.6	5.8	6.6	2.2	5.1	0.7	5.1	1.5	0.7
80～84歳	53.7	0.0	2.4	0.0	2.4	7.3	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	2.4
85歳以上	52.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	8.0	0.0	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	8.0

（備考）「国勢調査」より作成。

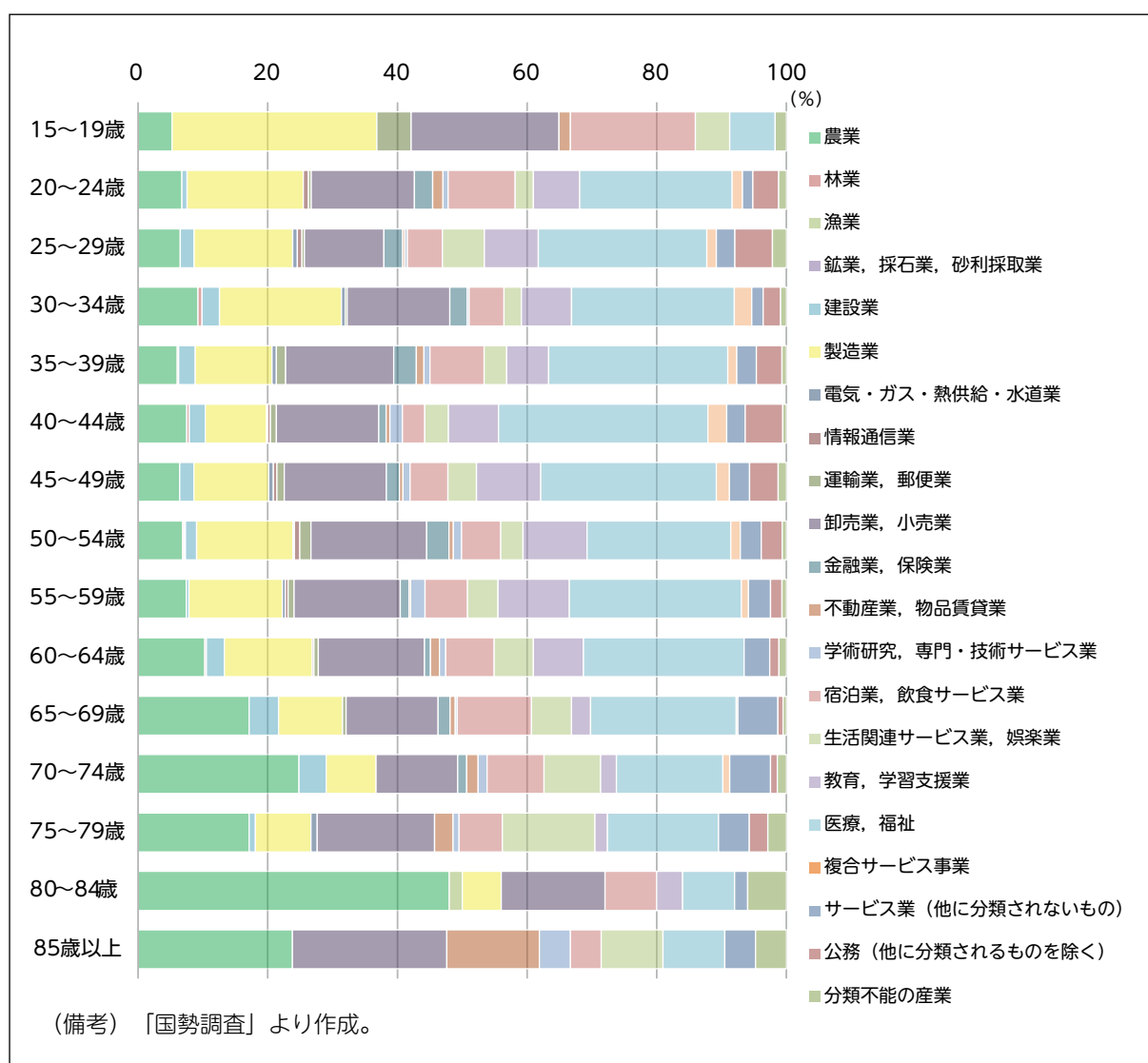
要 点

- ・女性については男性同様、高齢者では「農業」の比率が高い。
- ・また多くの年齢層で「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の比率が高い。

女性の年齢別就業率と産業構成については、男性同様高齢者の「農業」の就業者が多くなっています。一方若年層では「製造業」の従事者が多くなっています。

また、男性と異なる点として、多くの年齢層において「医療、福祉」比率が高くなっていることが挙げられます。多くの年齢層で「卸売業、小売業」の比率が高いのは、男性との共通点です。

■図表13 年齢別就業率と産業構成（女性・2020（令和2）年）■



※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■図表14 年齢別就業率と産業構成（女性・2020（令和2）年）■

（％）

	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～19歳	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	0.0	0.0	5.3	22.8	0.0	1.8	0.0	19.3	5.3	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	1.8
20～24歳	6.8	0.0	0.0	0.0	0.8	17.9	0.0	0.8	0.4	15.9	2.8	1.6	0.8	10.4	2.8	7.2	23.5	1.6	1.6	4.0	1.2
25～29歳	6.5	0.0	0.0	0.0	2.2	15.2	0.7	0.7	0.4	12.3	2.9	0.4	0.4	5.4	6.5	8.3	26.0	1.4	2.9	5.8	2.2
30～34歳	9.3	0.6	0.0	0.0	2.7	18.8	0.6	0.0	0.3	15.8	2.7	0.0	0.3	5.4	2.7	7.8	25.1	2.7	1.8	2.7	0.9
35～39歳	6.0	0.2	0.0	0.0	2.6	11.8	0.7	0.0	1.4	16.7	3.5	1.2	0.9	8.4	3.5	6.5	27.6	1.4	3.0	3.9	0.7
40～44歳	7.5	0.4	0.0	0.0	2.5	9.4	0.2	0.4	1.0	15.8	1.2	0.6	1.9	3.5	3.7	7.7	32.3	2.9	2.9	5.8	0.6
45～49歳	6.4	0.0	0.0	0.0	2.2	11.5	0.7	0.5	1.1	15.8	2.0	0.5	1.1	5.9	4.4	9.9	27.1	2.0	3.1	4.4	1.3
50～54歳	6.9	0.2	0.2	0.0	1.7	14.8	0.2	0.9	1.7	17.8	3.4	0.6	1.3	6.0	3.4	9.9	22.2	1.5	3.2	3.2	0.6
55～59歳	7.4	0.0	0.0	0.0	0.4	14.4	0.4	0.4	0.9	16.4	1.3	0.2	2.2	6.5	4.7	11.0	26.5	1.1	3.4	1.8	0.7
60～64歳	10.3	0.2	0.0	0.0	2.8	13.6	0.0	0.2	0.7	16.4	0.9	1.4	0.9	7.5	6.1	7.7	24.8	0.0	4.0	1.4	1.2
65～69歳	17.1	0.0	0.0	0.0	4.5	9.9	0.0	0.0	0.5	14.2	1.9	0.8	0.3	11.5	6.1	2.9	22.5	0.3	6.1	0.8	0.5
70～74歳	24.8	0.0	0.0	0.0	4.2	7.7	0.0	0.0	0.0	12.6	1.4	1.7	1.4	8.7	8.7	2.4	16.4	1.0	6.3	1.0	1.4
75～79歳	17.1	0.0	0.0	0.0	1.0	8.6	1.0	0.0	0.0	18.1	0.0	2.9	1.0	6.7	14.3	1.9	17.1	0.0	4.8	2.9	2.9
80～84歳	48.0	0.0	2.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	4.0	8.0	0.0	2.0	0.0	6.0
85歳以上	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	0.0	14.3	4.8	4.8	9.5	0.0	9.5	0.0	4.8	0.0	4.8

（備考）「国勢調査」より作成。

10 産業別就業人口の年齢構成

要 点

- ・「農業」「不動産業、物品貸出業」の60歳以上の占める比率が高い。

産業別就業人口の年齢構成については、「農業」の60歳以上の占める比率が48.4%になり、約半数に達しています。農業は本町の基幹産業であるため、高齢化に伴う様々な問題について対処していく必要があります。

■図表15 産業別就業人口の年齢構成（男女計・2020（令和2）年）■



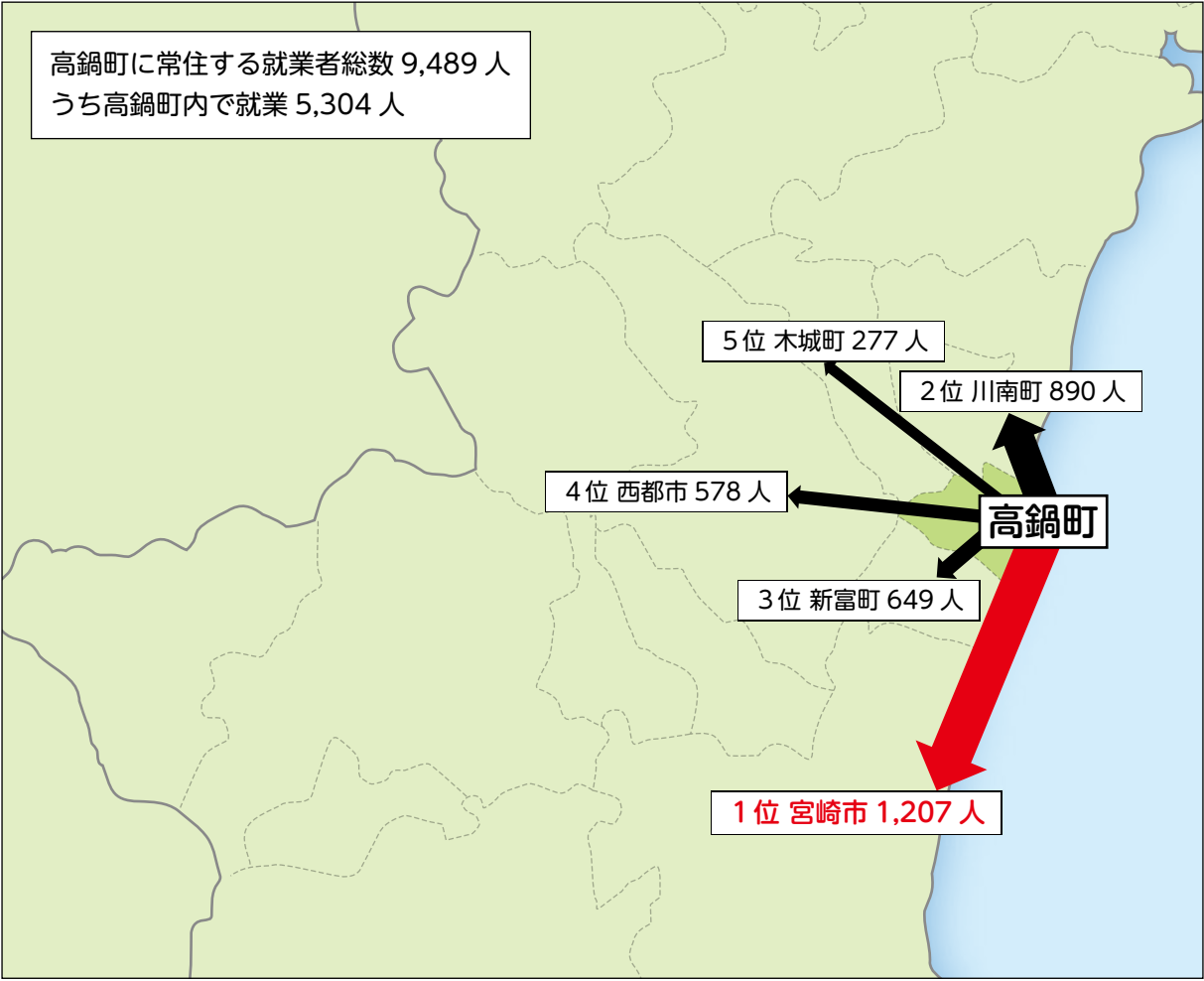
11―1 本町から他市区町村への就業（就業に伴う流出）

要 点

- ・本町から他市町村への就労者数は、宮崎市が最も多くなっている。

本町を常住地とする人の他市区町村への就業者数は、宮崎市（1,207人）が最も多くなっており、本町を常住地とする就業者総数（9,489人）のうち約13%が宮崎市で就業していることが分かります。次いで、川南町（890人）や新富町（649人）への就業が多くなっています。

■図表16 本町から他市区町村への就業者数ランキング（2020（令和2）年）■



（備考）1. 「国勢調査」より作成。
2. 「就業者」は「15歳以上就業者」を指す。

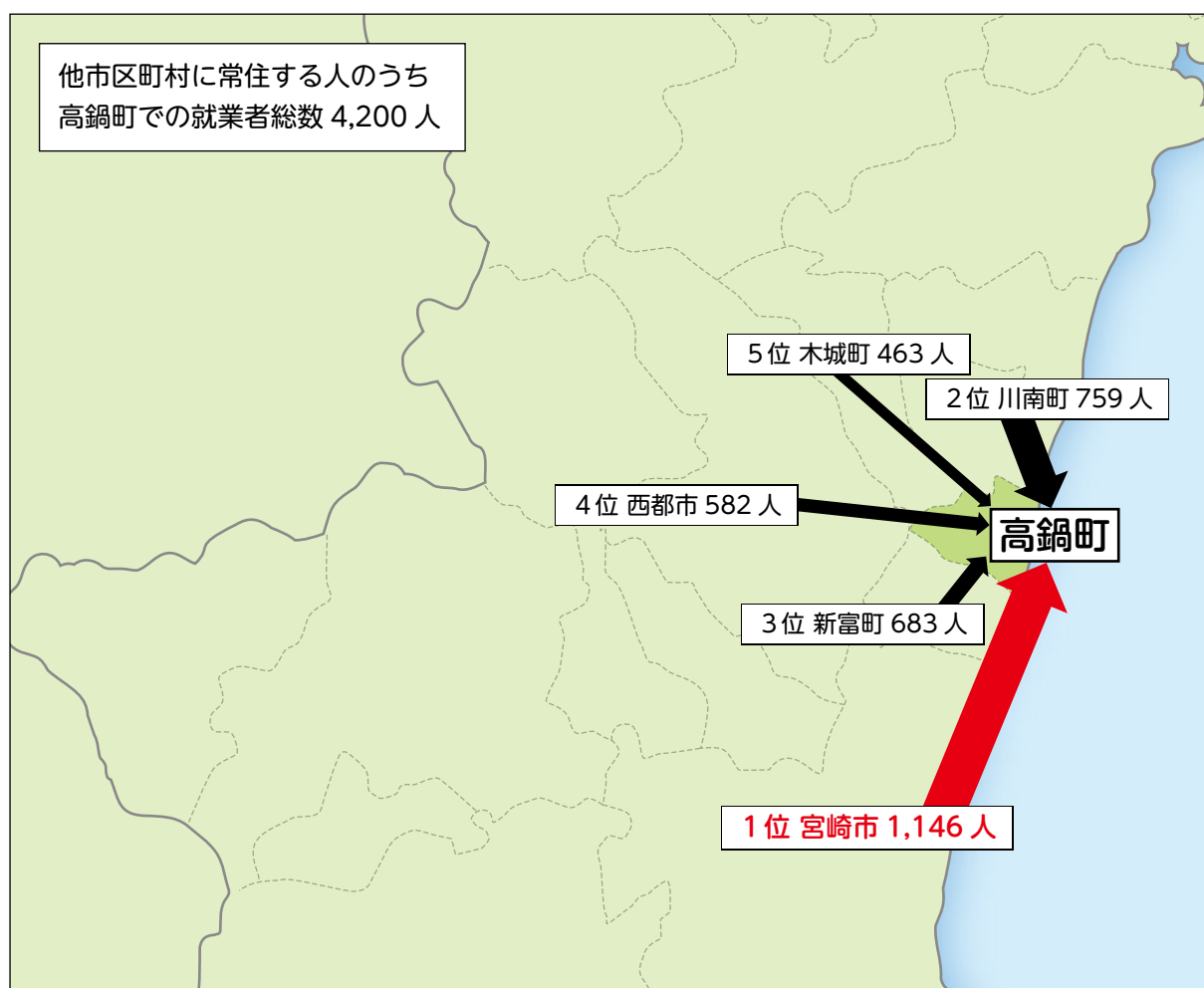
11—2 他市区町村から本町への就業（就業に伴う流入）

要 点

- ・ 他市町村から本町への就労者数は、宮崎市が最も多くなっている。

他市区町村を常住地とする人の本町への就業者数は、宮崎市（1,146人）が最も多くなっており、他市区町村に常住する本町への就業者総数（4,200人）のうち約27%が宮崎市からの就業者だということが分かります。次いで、川南町（759人）、新富町（683人）からの就業者数が多くなっています。

■図表17 他市区町村から本町への就業者数ランキング（2020（令和2）年）■



- （備考）1. 「国勢調査」より作成。
2. 「就業者」は「15歳以上就業者」を指す。

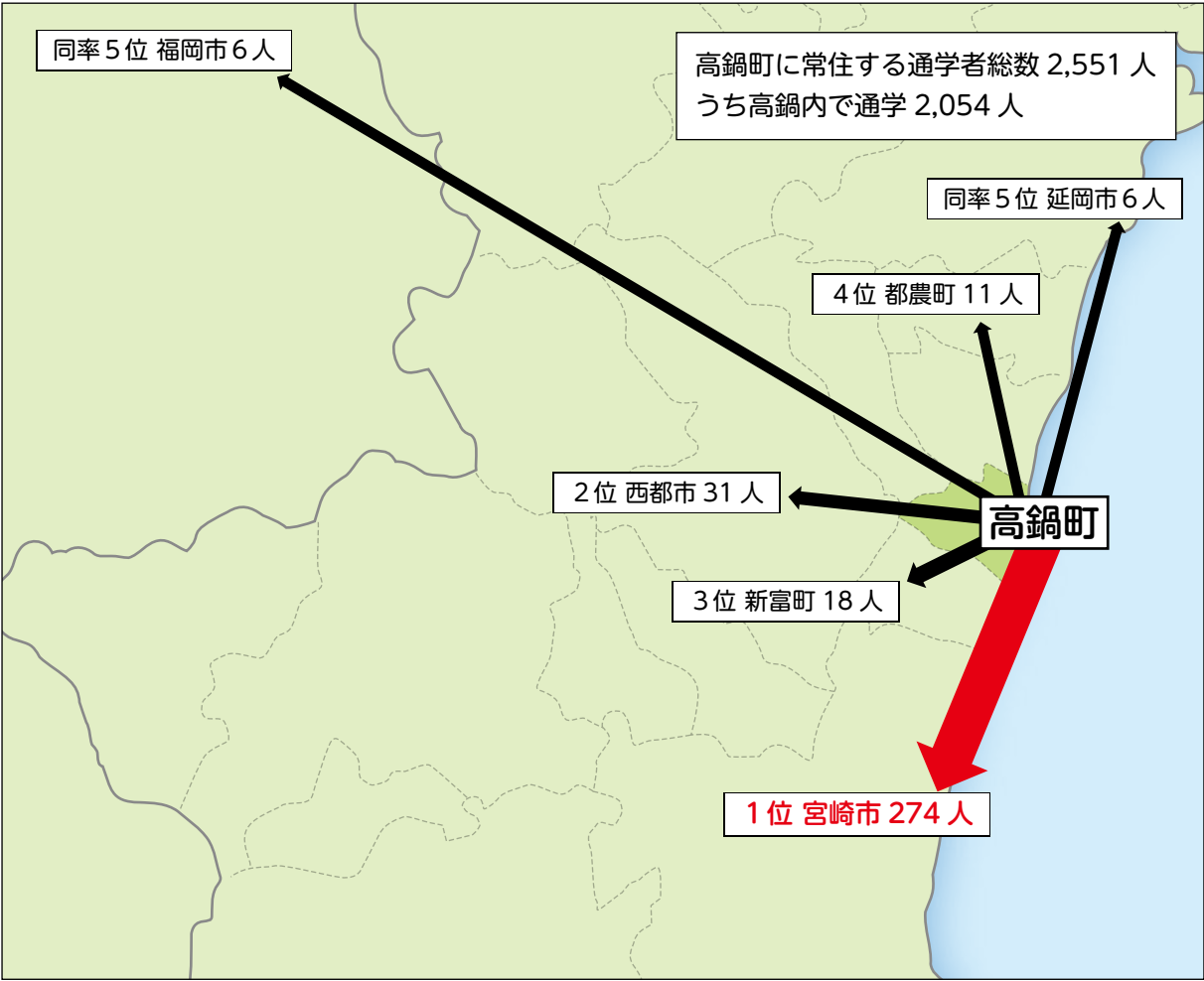
12—1 本町から他市区町村への通学（通学に伴う流出）

要 点

- ・本町から他市町村への通学者数は、宮崎市が最も多くなっている。

本町を常住地とする人の他市区町村への通学者数は、宮崎市（274人）が最も多くなっており、本町を常住地とする通学者総数（2,551人）のうち約11%が宮崎市へ通学していることが分かります。次いで、西都市（31人）や新富町（18人）への通学が多くなっています。

■図表18 本町から他市区町村への通学者数ランキング（2020（令和2）年）■



- （備考）1. 「国勢調査」より作成。
2. 「通学者」は「15歳未満通学者を含む通学者」を指す。

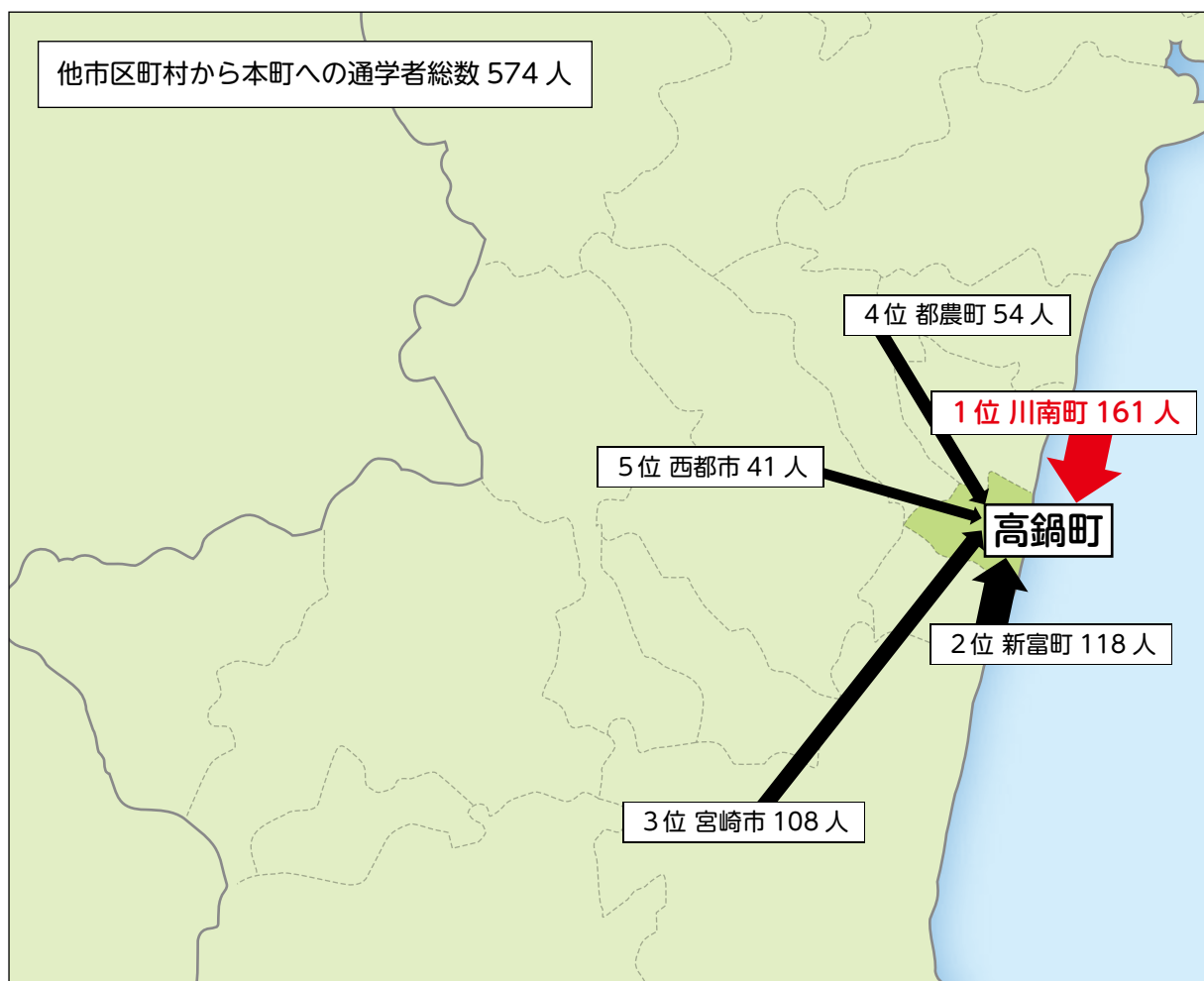
12—2 他市区町村から本町への通学（通学に伴う流入）

要 点

- ・他市区町村から本町への通学者数は、川南町が最も多くなっている。

他市区町村を常住地とする人の本町への通学者数は、川南町（161人）が最も多くなっており、他市区町村に常住する本町への通学者総数（574人）のうち約28%が川南町からの通学者だということが分かります。次いで、新富町（118人）、宮崎市（108人）からの通学が多くなっています。

■図表19 他市区町村から本町への通学者数ランキング（2020（令和2）年）■



（備考）1. 「国勢調査」より作成。

2. 「通学者」は「15歳未満通学者を含む通学者」を指す。

13 産業構造等の整理

本町の産業構造、就労構造、通勤通学の状況については以下の通りとなっています。

■図表20 本町の産業特性等■

産業構造、 就業者構造	●男性の産業分類別就業者 「農業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、の就業者が多い。 ●女性の産業分類別就業者 「農業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、の就業者が多い。 ●産業分類の年齢構成 就業者の年齢は、基幹産業の一つである農業で高齢化しており、農業就業者のうち5割近く（48.4％）が60歳以上の就業者によって構成されている。したがって、これからは高齢化に際する農業の諸問題（事業継承、耕作放棄地の管理等）について、十分に留意していく必要がある。
通勤、通学	●通勤流動の特性 宮崎市、西都市、川南町、新富町、木城町との通勤流動が多い。本町外から本町への通勤者の多い自治体ベスト5も、本町から本町外への通勤者が多い自治体ベスト5も、ともにこれら5つの自治体によって構成されている。 ●通学流動の特性 西都市、都農町、川南町等からの通学者が多く、これらの自治体に教育の場を提供していると言える。 ●本町と生活圏 宮崎市、西都市、川南町、新富町、木城町、都農町とは通勤、通学上の相互関係が強くなっており、本町はこれらの自治体と一体的な生活圏を形成していると言える。

第3章 将来人口推計

1 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）

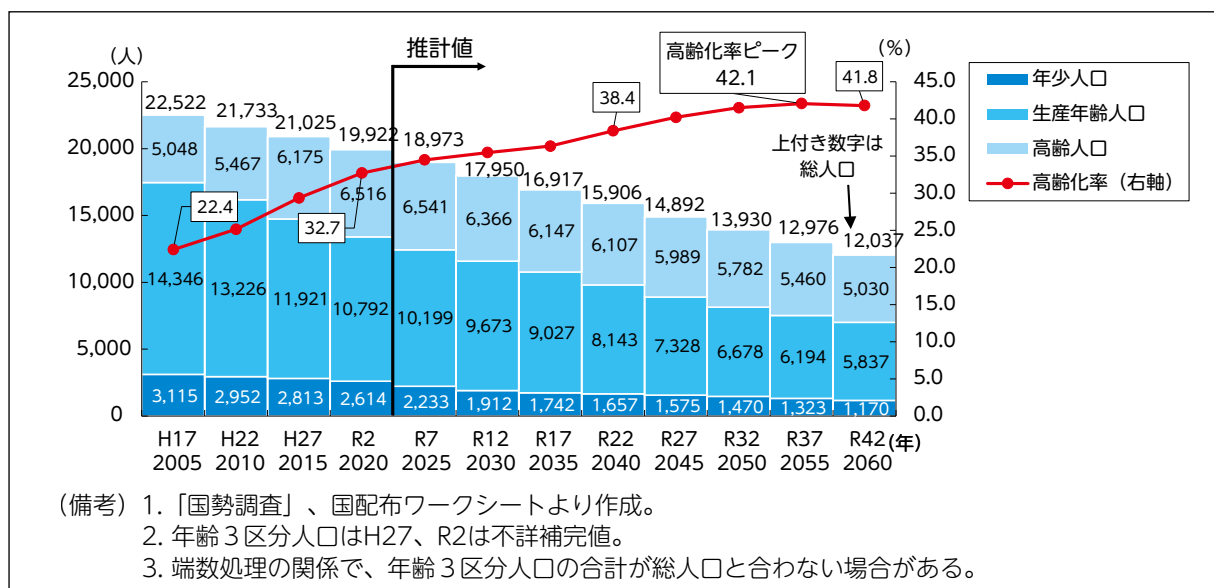
要 点

人口減少が進み、2020（令和2）年には19,922人だった人口が、2060（令和42）年には約12,000人となる。

国立社会保障・人口問題研究所（以下『社人研』）の人口推計は、総人口に影響を与える社会動態、自然動態（合計特殊出生率）といった個別の要素ごとに仮定を設け、推計を行う「コーホート要因法」と言われる推計方法に基づくものです。また社人研推計は社会増減と合計特殊出生率について、現状の傾向が継続する想定をしています。

社人研推計によれば、本町の総人口は2040（令和22）年には15,906人、2060（令和42）年には12,037人になります。高齢化率については、2040（令和22）年の時点で38.4%に達し、2055（令和37）年には42.1%に達すると推計されています。

■図表21 社人研推計の推移■



2 独自推計①（合計特殊出生率が1.8まで上昇）

要 点

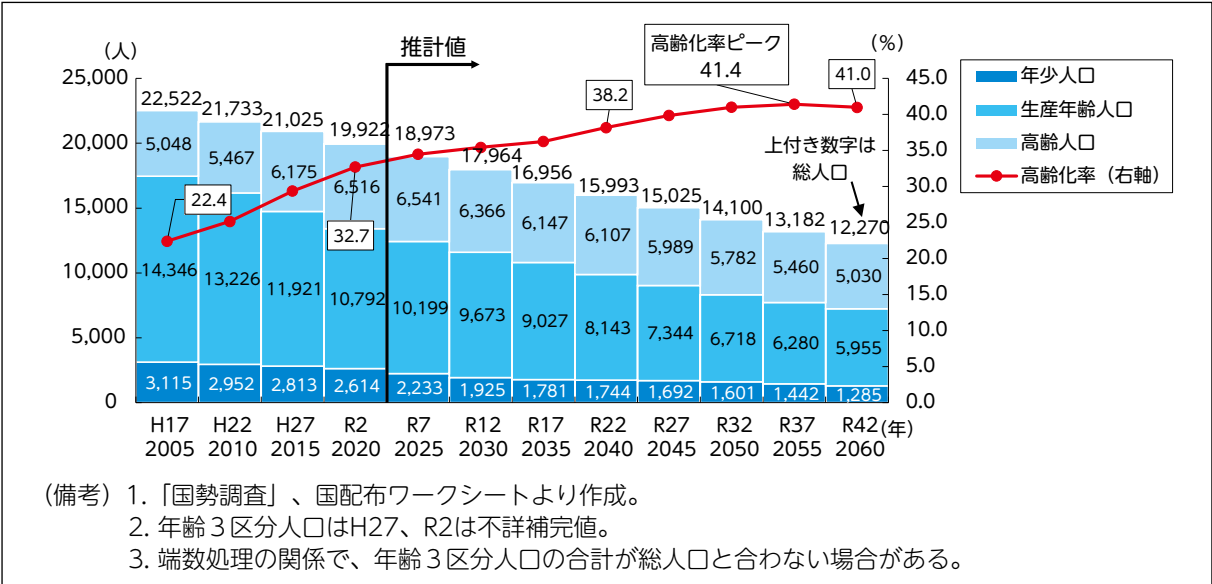
人口減少が進むが、合計特殊出生率の上昇により、社人研推計と比較して、人口の減少幅がやや縮小する。

本町の独自推計①は、自然動態（合計特殊出生率）と社会動態について以下のような想定をしました。

- ・自然動態：2025（令和7）年時点での合計特殊出生率を社人研の推計値（2023（令和5）年12月）である「1.56」とした上で、2040（令和22）年までにその数値が国民希望出生率である「1.80」まで等間隔で上昇し、以降の合計特殊出生率は1.80で継続するものとする。
- ・社会動態：社人研推計値を踏襲した。

独自推計①によれば、本町の総人口は2040（令和22）年には15,993人、2060（令和42）年には12,270人になり、社人研推計の同年の総人口である12,037人より233人多くなっています。高齢化率については、2040（令和22）年の時点で38.2%に達し、2055（令和37）年には41.4%に達すると推計されています。

■図表22 独自推計①の推移■



3 独自推計②（合計特殊出生率が1.8まで上昇、社会増減↑）

要 点

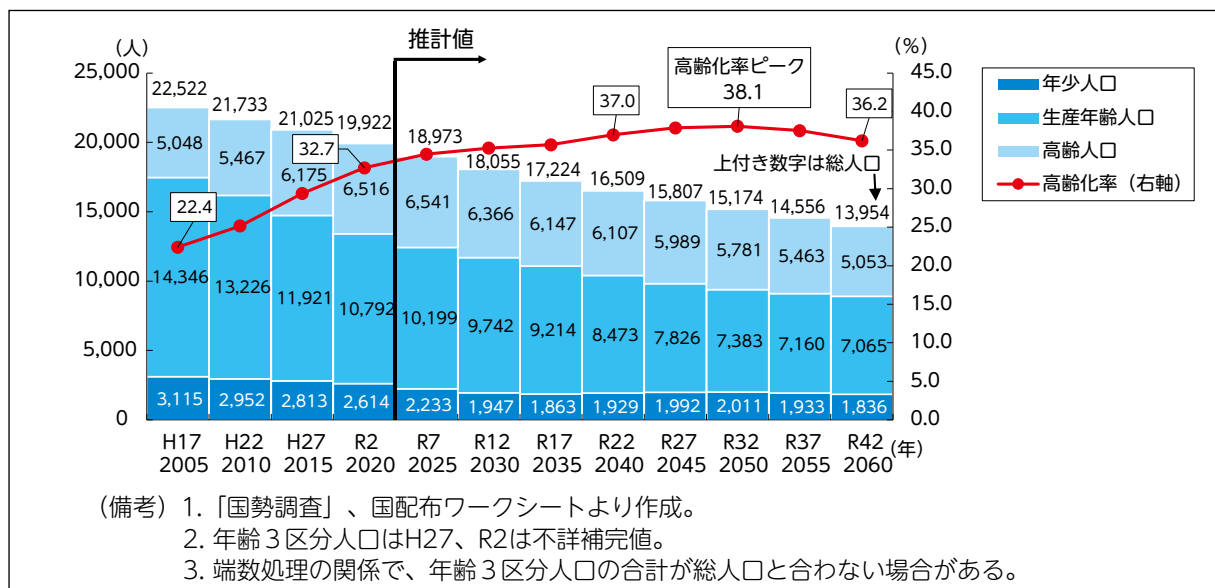
人口減少が進むが、社人研推計と比較して人口の減少幅が縮小し、2060（令和42）年時点の総人口は1,900人程多くなる。

本町の独自推計②は、自然動態（合計特殊出生率）と社会動態について以下のような想定をしました。

- ・自然動態：2025（令和7）年時点での合計特殊出生率を社人研の推計値（2023（令和5）年12月）である「1.56」とした上で、2040（令和22）年までにその数値が国民希望出生率である「1.80」まで等間隔で上昇し、以降の合計特殊出生率は1.80で継続するものとする。（独自推計①と同じ）
- ・社会動態：2025（令和7）年時点での若い世代（下は15～19歳、上は45～49歳までの年齢区分）の純移動率のマイナス分（転出超過分）が等間隔で縮小し、2040（令和22）年に移動均衡（転入・転出がプラスマイナスゼロ）に達し、以後も移動均衡が継続するものとする。

独自推計②によれば、本町の総人口は2040（令和22）年には16,509人、2060（令和42）年には13,954人になり、社人研推計の同年の総人口である12,037人より1,917人多くなっています。高齢化率については、2040（令和22）年の時点で37.0%に達し、2050（令和32）年には38.1%に達すると推計されています。2060（令和42）年時点の高齢化率については、社人研推計の41.8%より5.6%ポイント低い36.2%になっています。

■図表23 独自推計②の推移■



4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少によって、経済活動の縮小や競争力の低下など、需要と生産両面での悪影響や、税収減少による財政悪化、医療や福祉分野をはじめとする公的サービスの低下などにより、地域社会の維持が困難になることが懸念されます。

【人口減少の影響と発生が懸念される事例】

①少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少

- ・ 高齢化が進んでいる農林業の担い手不足と農地・森林の荒廃
- ・ 産業全般における就業者の減少と生産力の低下
- ・ 企業の撤退等に伴う雇用の減少

②若年層をはじめとする人口減少による小売業等の減少や撤退

- ・ 地域の購買需要の減少による小売業の経営悪化、空き店舗の増加
- ・ 身近な商店の閉鎖による中山間地域での買い物弱者の増加

③中山間地域での人口減少による集落機能への影響

- ・ 地域活動の担い手不足による地域コミュニティの崩壊（防災・防犯力や共助機能の低下等）
- ・ 地域の祭礼や伝統行事、生活文化の衰退
- ・ 空き家の増加や土地の荒廃の進行

④公共施設や社会資本の維持・更新への影響

- ・ 学校存続の困難化
- ・ 既存施設等の修繕改修や更新の遅延
- ・ 新たなインフラ整備の停滞

⑤社会保障制度、医療・福祉への影響

- ・ 現役世代の負担増と高齢世代の給付減
- ・ 医療・福祉人材の偏在・不足、医療機関の減少



第4章 人口の将来展望

本町の総人口は、社人研推計によれば、2020（令和2）年の19,922人は、2060（令和42）年には12,037人となり、2020（令和2）年に比べ39.6%減が予想されます。

年齢3区分人口については年少人口と生産年齢人口が一貫して減少します。高齢人口は2025（令和7）年までは増加し、以降は減少に転じるものの、年少人口や生産年齢人口と比較してやや緩やかな減少幅であるため、高齢化率は2055（令和37）年まで一貫して上昇し続けます。

1 めざすべき将来の戦略人口と展望

本町の独自推計として、合計特殊出生率を第2期と同じように、2040（令和22）年から「1.8」に設定した独自推計①を行いました。

さらに独自推計②として、合計特殊出生率については独自推計①と同じ想定をしたうえで、純移動率については、20歳代から40歳代の女性の町外流出を防ぐとともに、再び町内に移住してもらうことを目指し、2040（令和22）年までに等間隔で移動均衡（流出・流入プラスマイナスゼロ）に達し、以降は移動均衡が継続することを想定します。

前回の推計による2020（令和2）年の人口は20,109人であるのに対し、同年の実績値は19,922人になる等、人口減少スピードが予想より早まっていることから、前回の将来展望（2060（令和42）年時点で約15,000人（15,297人））を下方修正し、**独自推計②における2060（令和42）年の推計人口13,900人（13,954人）を今後の戦略人口すなわち、人口の将来の展望として位置づけます。**

■図表24 本町独自の推計方法■

独自推計①	・自然動態：2025（令和7）年時点での合計特殊出生率を社人研の推計値（2023（令和5）年12月）である「1.56」とした上で、2040（令和22）年までにその数値が国民希望出生率である「1.80」まで等間隔で上昇し、以降の合計特殊出生率は1.80で継続するものとする。 ・社会動態：社人研推計値を踏襲した。
独自推計②	・自然動態：独自推計①を踏襲した ・社会動態：2025（令和7）年時点での若い世代の女性（下は15～19歳、上は45～49歳までの年齢区分）の純移動率のマイナス分（転出超過分）が等間隔で縮小し、2040（令和22）年に移動均衡（転入・転出がプラスマイナスゼロ）に達し、以後も移動均衡が継続するものとする。

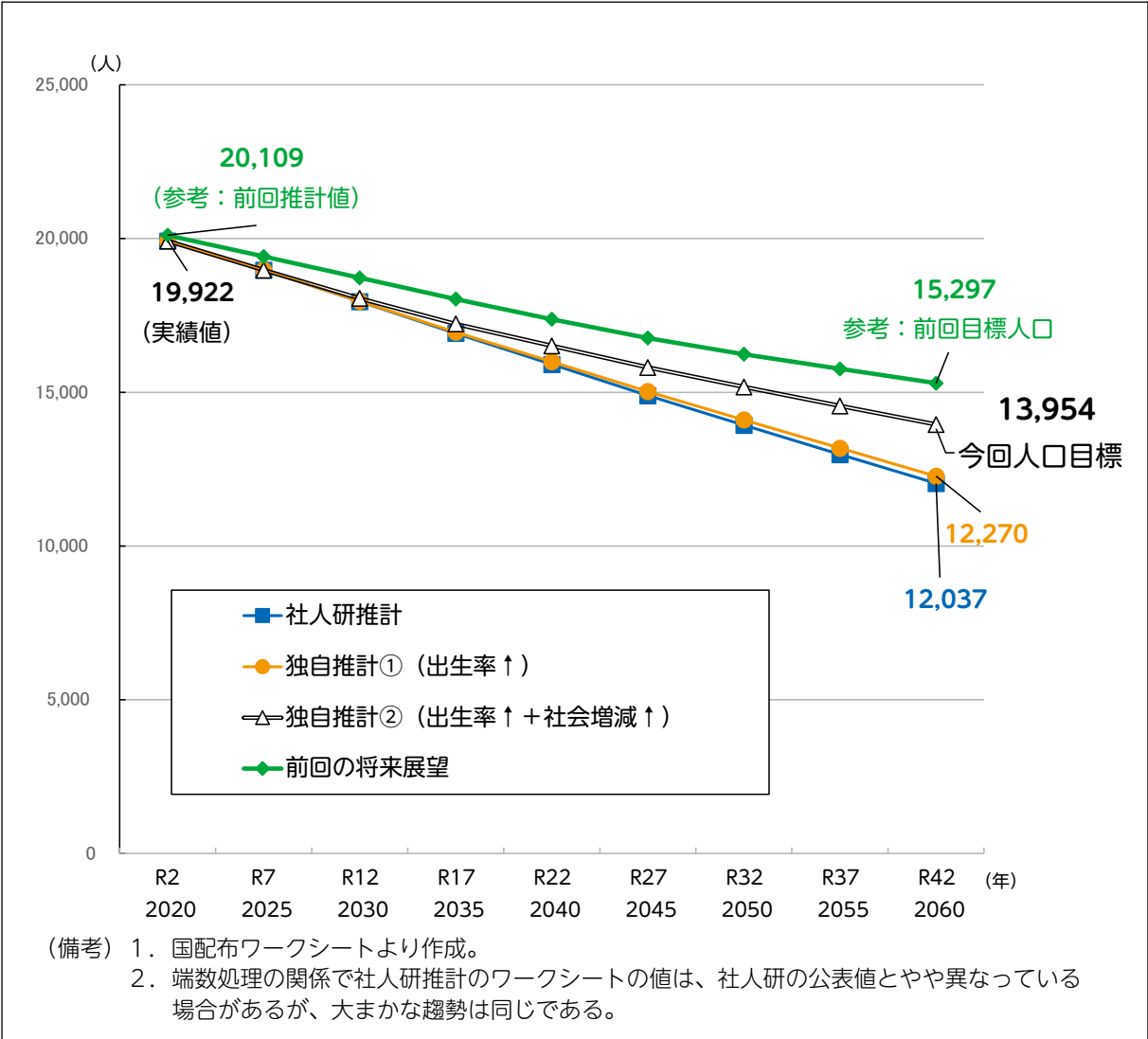
2 目標人口と各推計の比較

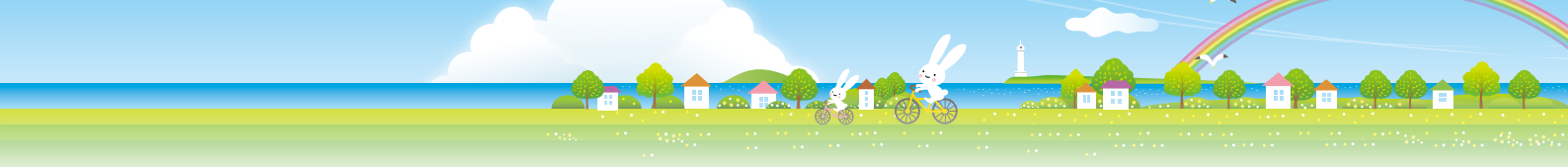
要 点

2060（令和42）年の目標人口を13,900人に設定する。

2020（令和2）年時点の人口（実績値）が、19,922となり、前回推計の20,109人を下回ったことから、目標人口を下方修正しますが、総合戦略の取組により合計特殊出生率の上昇と社会移動の増加を図り、2060（令和42）年時点の人口13,900人（13,954人）を維持します。

■図表25 目標人口と各推計の比較■





3 人口の将来展望

国や宮崎県の目指すべき将来の方向を見据え、人口減少対策のために必要な施策を講じることにより、2040（令和22）年には合計特殊出生率は1.80に達し、また、20歳代から40歳代の女性の転出超が縮小して「0」に達することを目指します。

その結果、人口減少が緩やかになり、年齢構成のバランスが維持され、高齢化率も2050（令和32）年の38.1%をピークに減少し、2060（令和42）年には、36.2%になると予想されます。

この人口ビジョンによる推計を踏まえ、本町においては2060（令和42）年の人口13,900人を目標人口として、今後の総合戦略を引き続き、力強く推進していきます。

■第3期 目標人口■

	2060（令和42）年 目標人口
人口	13,900人



高鍋町人口ビジョン（令和 7 年改訂版）

発行日 令和7年3月

発 行 宮崎県高鍋町

〒 884-8655 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江 8437 番地

TEL : 0983-26-2018（地域政策課・総合政策係）